



第1章 アンケート調査実施概要

調査の目的

高校生世代の実態を正確に把握し、気軽に相談できる環境や体制の整備など、必要な支援につなげる対応策に取り組むための基礎資料を得ることを目的として実施。

調査の概要

(1) 調査名称

港区高校生世代実態調査

(2) 調査主体

港区 子ども家庭支援部 子ども若者支援課

(3) 調査対象

港区在住の高校生世代 4,815 人と、その保護者 4,513 人

(4) 調査方法

郵送配付し、郵送・WEB により回収

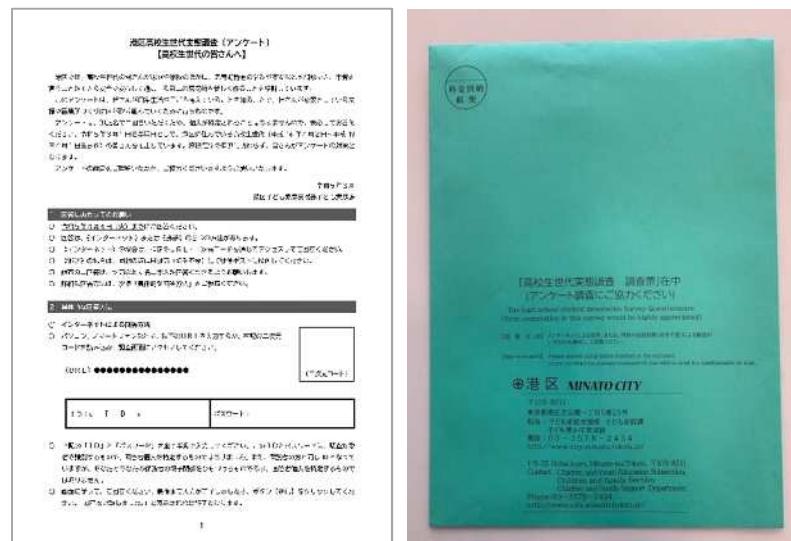
(5) 調査時点及び期間

令和5年3月13日（月）～令和5年4月4日（火）

(6) 回収数及び回収率

	標本数	有効回収数	有効回収率 (有効回収数/標本数)
高校生世代	4,815 人	787 人	16.3%
保護者	4,513 人	748 人	16.6%

【調査用品（調査票、発送用封筒）】



第2章 高校生世代アンケート調査結果

1

あなたについて

- 高校生世代の9割以上が就学しており、そのうちの約8割が私立高校に通学。区内の学校・職場に通うのは約1割。約半数が区内に15年以上居住している。約7割がきょうだいと同居しており、そのうちの約7割が2人きょうだい。

2

普段の生活について

- 高校生世代の8割以上が、両親やきょうだいなど、同居家族との関係性について良好と捉えている。学校生活や進路・将来について家族と話す人が約8割、友人関係について話す人も約7割いる。

3

悩みや居場所について

- 高校生世代の約8割が、進路や勉強、外見など何らかの悩みを抱えている。悩みの相談先は、友人、母親が約7割と多く、父親は3割、学校の先生は2割だった。9割以上が、居心地がよいと感じる場所、居心地がよいと感じる人を持っている。

4

区の施策について

- 高校生世代の約6割が、子ども中高生プラザを認知している。約4割が小学生まで、約2割が中学生まで、子ども中高生プラザを利用している。行かなくなつた理由は、勉強や部活の忙しさが多い。

5(1)

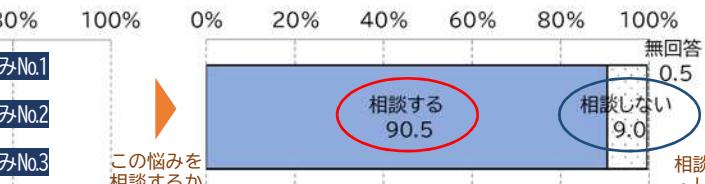
考察1 高校生世代の悩みと相談先

- 高校生世代の悩みは、進路や勉強に関するものが多く、外見や友人関係、恋愛など思春期特有のものもある。学年では高校1年生、性別では女性が悩みを抱えやすい。約1割が悩みを抱えて相談しないが、悩みを相談する人は、しない人よりも自己肯定感等が高く、孤独感が低い。

【悩みの内容(MA)】



【相談の有無】



【相談有無と自己肯定感、孤独感の関係】

① 自己肯定感	自分のことが好き		他人から必要とされている
	相談する	相談しない	
② 孤独感	70.2	69.0	28.3
	37.8	22.7	30.2

5(2)

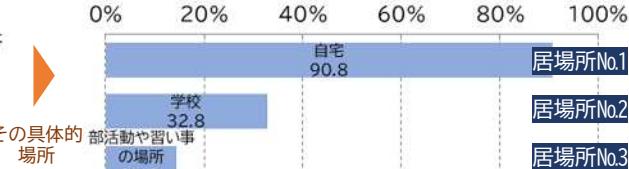
考察2 (今ある) 居心地がよい場所

- 高校生世代は、約9割が居心地がよいと感じる場所を持っており、そのうちの約7割は自宅以外にもそのような場所を持っている。居心地がよい場所がある人は、ない人よりも、自己肯定感等が高く、孤独感が低くなる傾向がある。

【居心地がよい場所の有無】



【具体的な場所(MA)】



【居場所有無と自己肯定感、孤独感の関係】

① 自己肯定感	自分のことが好き		他人から必要とされている
	居場所ある	居場所ない	
② 孤独感	69.2	67.0	34.4
	31.0	27.5	51.7

5(3)

考察3 (新しく作るとしたら) 行ってみたい場所

- 行ってみたい場所については、いつでも行ける、無料など利便性に加え、Wi-Fi 環境、飲食物の提供など、場所の快適性の要望が多い。また、一人で過ごせる、自習や読書など他人と交流せずに過ごしたいという声がある一方、友人や違う世代との交流を望む声もある。

【区が作るとしたら行ってみたい場所】



【行ってみたい場所の4要件】



【交流性と非交流性】



第3章 | 保護者アンケート調査結果

1

あなた（調査対象のお子さんの保護者）について

- 回答した保護者は、母親が約8割、父親が約2割で、年齢は、「50歳以上55歳未満」が最も多く約4割。世帯年収で最も多いのは、「1,000万円以上～2,000万円未満」。

2

調査対象のお子さんとのかかわり方について

- 保護者の9割以上が子どもとの関係を良好と考えている。保護者が子どもとかかわる時間は、平日は「1時間以上2時間未満」が最も多く、休日は「4時間以上」がもっとも多い。

3

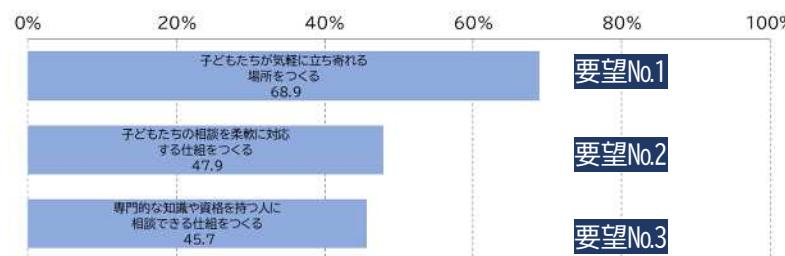
子どもの悩みやあなたの悩みについて

- 子どもが高校生世代になってから悩みを相談された保護者は約7割。相談内容は、進路や将来、学校、勉強に関することが多い。子どもとのかかわり方で悩んでいる保護者は約6割。

区の施設について

- 保護者の約8割が、港区内の子ども中高生プラザを認知している。高校生世代の居場所や仕組みを作るために区が取り組むこととして、保護者からは、「気軽に立ち寄れる場所をつくる」「相談に柔軟に対応する仕組みをつくる」などが挙げられている。

【高校生世代の育ちや権利が保障される居場所や仕組みをつくるために、区が取り組むべきこと(MA)】



高校生世代の居場所づくりへの保護者の要望

4

気軽に立ち寄れる

大人になりかけているけれど、まだ子供、という微妙な年齢なので、親の言うことは響かないところがもどかしいです。子供にとって、学校以外のサードプレイスとなるような居場所があると、世界が広がると思うので、ふらっと立ち寄りやすい場があるといいな、と思います。

悩みや不安を相談できる

進学含め、将来のことでの色々なひとつの話を聞いて悩み、自分で決めるなどをサポートしてくれるような、信頼できる大人の人がいる場を作ることは大切だと思います。

家族に言えないことを相談できる

いざ何か困った時、つらい時に、親にはなかなか言えないことを気軽に聞ける、受け入れてくれる場所、人がいるだけで充分だと思うので、そういう環境があるといいと思います。

一人で過ごせる

一人で過ごしたい時に、危険がなく静かで、お金がかからない場所、趣味に没頭できる場所等、あるといいなと思う高校生が多いのではないかと思う。

考察 高校生世代の保護者と子どもの回答比較

- 子ども中高生プラザについては、保護者からは、子ども中高生プラザの周知、対象年齢、開館時間に関する要望など、子どもからは、利用する子どもや職員に関する意見などが挙げられている。
- 高校生世代の新たな居場所の要件として、保護者と子どものいずれからも、無料で利用できるなどの利便性、Wi-Fi環境などの快適性が多く挙げられている。

第4章 | ヒアリング調査結果

調査の目的

高校生世代の子どもたちの居場所づくりに関する取組を検討するにあたっての基礎資料を得ることを目的として実施。

調査の概要

- (1) 調査対象 ①区立児童館4施設、子ども中高生プラザ6施設、児童高齢者交流プラザ1施設
(利用状況、工夫、課題等を調査)

- ②区内の高等学校5校（現状、居場所づくり等を調査）

- (2) 調査方法 対面による聞き取り調査

- (3) 調査期間 令和5年6月19日（月）～令和5年8月8日（火）

結果の概要

高校生世代の居場所となるための取組・工夫



- 施設のスタッフは、保護者でも学校の教員でもない第3の大人として、高校生に寄り添った対応を心がけている。
- 職員個人が子どもにとっての居場所となるよう、近すぎず、遠すぎずという距離感を大切にしている。
- 子どもたち同士を繋げて、子どもたちにとってより居心地がよい場所となることを目指している。
- 一人でふらっと来る子が、第二の家のような気持ちで窓を開いてもらえるようにすることが大切だと思う。
- 自分たちの企画を通して実現することで、児童館は自分たちがやりたいことができる場所だと実感してもらう。



- 不登校の子がいるのも事実で、そのような子たちのための居場所が求められるのではないか。
- 信頼関係を構築している学校の教員だからこそ対面で話せる。いきなり行政の相談窓口に対面で相談することは高校生にとっては難しいと思う。
- 校内でも、地元でも、自分たちで居心地の良い場所、コミュニティを作れるひとつになって欲しい。
- 活発な層と静かな層など、層別に利用できる施設もある程度必要と考えている。
- 私立に通う子の地元の最後の繋がりが小学校の友達で、その繋がりが切れるとなれば、地元との繋がりがなくなってしまう。私立に通う子は、家や学校以外の地元での居場所を見つけてほしいと思う。

第5章 | 国や都の政策動向

【国】こども基本法、こども家庭庁、こども大綱等
【都】子供の居場所創設事業、子供食堂推進事業等

第6章 | 調査結果のまとめ

1 アンケート調査の主な結果

- (1) 高校生世代の悩み、居場所、居心地がよいと感じる人について
- (2) 憂み・居場所・居心地がよいと感じる人の有無と自己肯定感等の関係について
- (3) 子ども中高生プラザについて (4) 高校生世代の居場所づくりについて

2 ヒアリング調査の主な結果

- (1) 児童館・子ども中高生プラザの現状 (2) 高校生世代の居場所づくりについて

3 こどもの居場所づくりに関する調査（内閣官房）の結果の概要

- (1) 有識者や関係団体等へのヒアリング (2) こども・若者への個別ヒアリング
- (3) こども・若者へのアンケート調査

4 今後の取組の方向性

- (1) 子ども中高生プラザの利活用の促進
- (2) 非交流型施設の検討

居場所や相談機能などの認知度向上と情報発信の強化、
高校生専用スペースの検討など

交流型施設としての役割は、児童館や子ども中高生プラザが担うが、新たに非交流型施設の検討が必要